

中国地域の工場立地動向について

平成26年10月17日
経済産業省中国経済産業局

工場立地動向調査結果[※]

＜平成25年（1～12月）速報＞

～ 立地件数、敷地面積ともに3年連続の増加 ～

中国地域の平成25年（1～12月）の工場立地動向は、立地件数が107件、敷地面積が549.8haとなりました。

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され、太陽光発電を目的とした電気業の立地が引き続き大幅に増加しています。

首都圏等中国地域以外に本社を持つ企業の立地件数・割合が高くなっています。

【今期の立地動向のポイント】

（ ）内の数値は、前年の数値

ポイント1 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、107件（61件）で、対前年比75.4%の増加となり、3年連続で前年を上回った。

敷地面積は、549.8ha（117.6ha）で、同367.5%の増加となり、3年連続で前年を上回った。

中国地域の全国シェアは、立地件数が5.7%（5.0%）、敷地面積が7.3%（3.7%）で、それぞれ同0.7ポイントの増加、同3.6ポイントの増加となった。

なお、電気業を除いた立地件数は、48件（40件）で、対前年比20.0%の増加、敷地面積は、51.5ha（47.7ha）で、同8.0%の増加となった。

ポイント2 地域別、業種別の立地件数

県別では、岡山県と広島県と山口県が28件（15件、18件、15件）、鳥取県が12件（10件）、島根県が11件（3件）となっており、立地は山陽地域に集中している。

業種別では、「電気業」が59件（21件）と最も多く、「食料品」が9件（10件）、「輸送用機械器具」が7件（4件）と続いている。

ポイント3 立地の形態と内訳

借地による立地件数は、47件（27件）で、中国地域の全立地件数に占める割合は、43.9%（44.3%）であった。そのうち、「電気業」が43件（16件）で、借地による立地件数に占める割合は、91.5%（59.3%）となっている。

立地した企業の内訳は、新設が96件（53件）、増設が11件（8件）であった。また、中国地域に本社を持つ企業の立地が73件（39件）、中国地域以外に本社を持つ企業の立地が34件（22件）で、域外企業の割合が平成23年以降比較的高くなっている。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象^{注1}に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査しています。

なお、平成24年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成25年の数値は速報値となっています。

注1 調査対象とみられる151の事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いたものについてとりまとめています。

1. 立地件数及び敷地面積・・・3年連続の増加

- 中国地域の平成25年（1～12月）の工場立地件数（研究所を除く）は、107件（61件）で、対前年比75.4%の増加となった。
- 敷地面積は、549.8ha（117.6ha）で、対前年比367.5%の増加となった。1件あたりの敷地面積は、5.1ha（1.9ha）で、同168.4%の増加となった。
- 立地した企業のうち、中国地域内に本社を持つ企業が73件（内、同一県内に本社を持つ企業は59件）、中国地域以外に本社を持つ企業が34件であった。
- 中国地域の全国割合は、立地件数で5.7%（5.0%）、敷地面積で7.3%（3.7%）となり、立地件数は、対前年比0.7ポイントの増加、敷地面積は、同3.6ポイントの増加となった。
- 全国の立地件数は、1,873件（1,227件）で対前年比52.6%の増加、敷地面積は、7,534ha（3,138ha）で同140.1%の増加となった。
また、全国の1件あたりの敷地面積は、4.0ha（2.6ha）で同53.8%の増加となった。

表1-1 工場立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	前年比増減率
中国 件数	93	83	30	30	50	61	107	75.4
面積	227.2	103.2	36.3	33.2	61.1	117.6	549.8	367.5
1件あたり面積	2.4	1.2	1.2	1.1	1.2	1.9	5.1	168.4
全国 件数	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873	52.6
面積	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534	140.1
1件あたり面積	1.5	1.3	1.5	1.4	1.2	2.6	4.0	53.8
対全国 件数	5.2	5.1	3.5	3.8	5.8	5.0	5.7	—
シェア 面積	8.3	4.7	2.7	3.1	6.0	3.7	7.3	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

表1-2 工場立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く）

(件、ha、%)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	前年比増減率
中国 件数	88	83	30	30	50	40	48	20.0
面積	102.4	103.2	36.3	33.2	61.1	47.7	51.5	8.0
1件あたり面積	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	▲ 8.3
全国 件数	1,780	1,619	856	777	856	938	829	▲ 11.6
面積	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,076	▲ 2.4
1件あたり面積	1.4	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	8.3
対全国 件数	4.9	5.1	3.5	3.9	5.8	4.3	5.8	—
シェア 面積	4.0	4.8	2.8	3.2	6.2	4.3	4.8	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

図1-1 工場立地件数の推移（中国、全国）

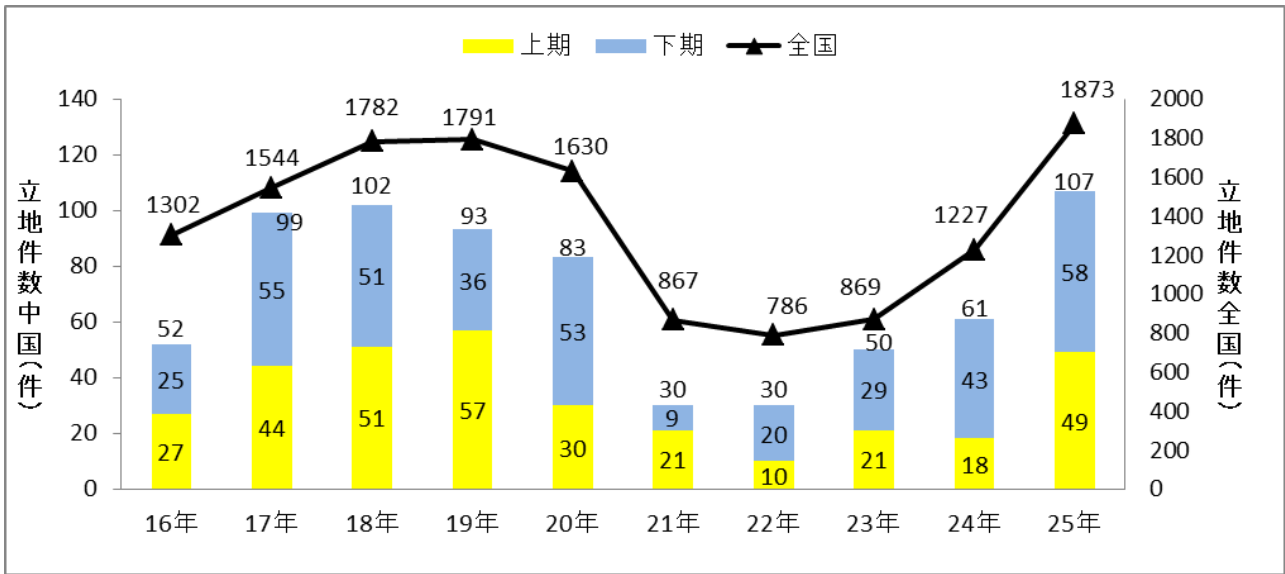
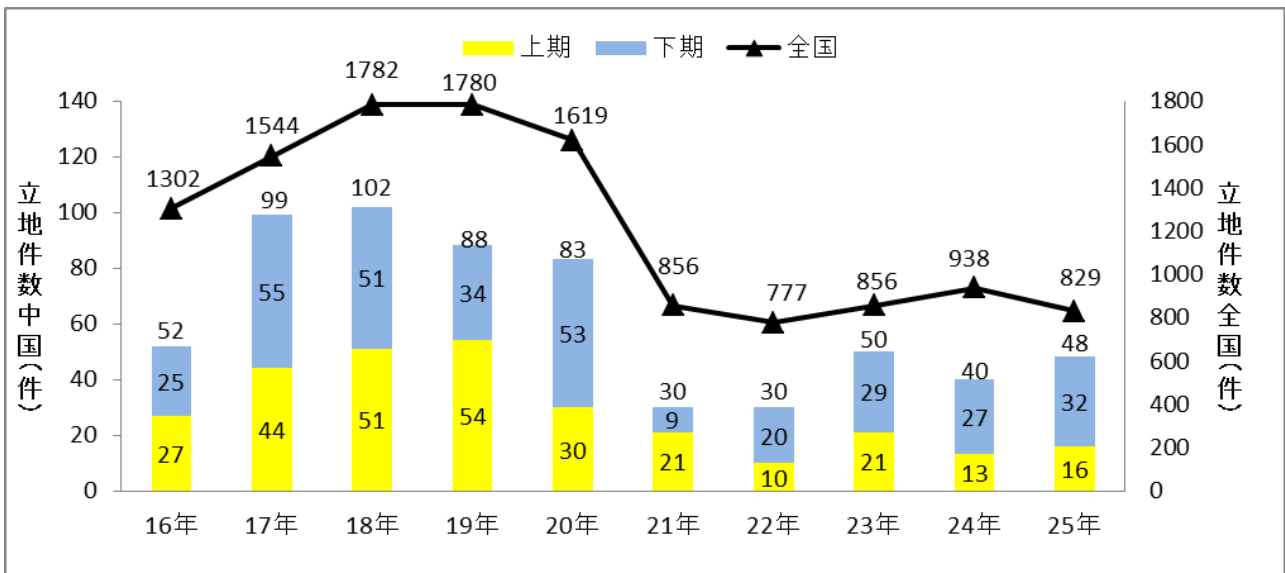
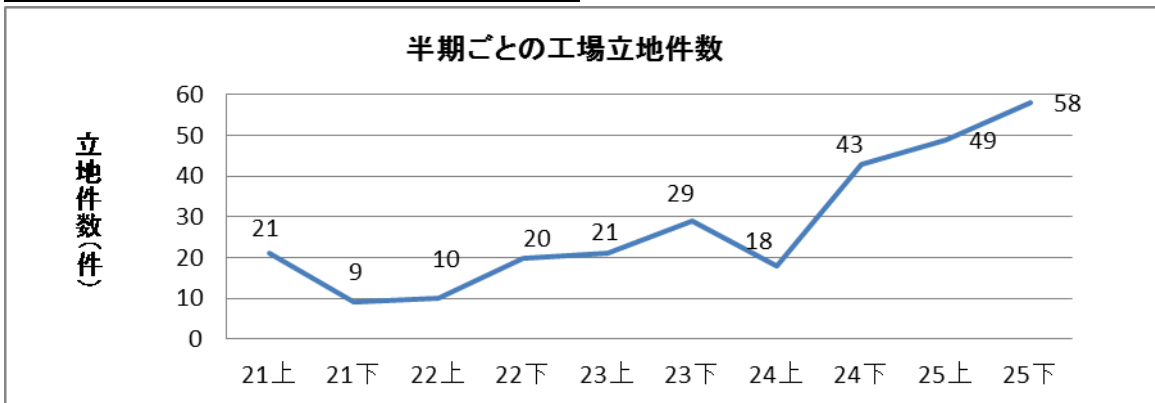


図1-2 工場立地件数の推移（中国、全国）（電気業を除く）



参考1：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）



参考2：半期ごとの工場立地件数の推移（中国）（電気業を除く）

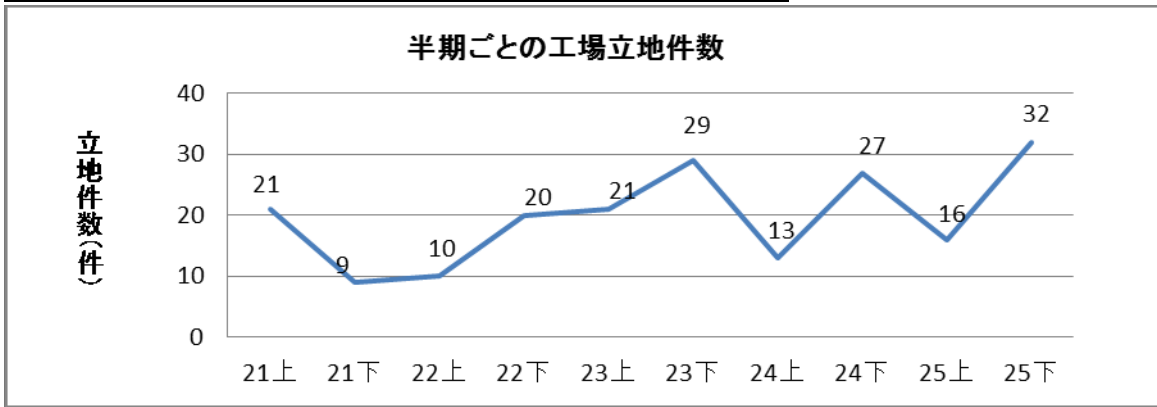


図2-1 敷地面積の推移（中国、全国）

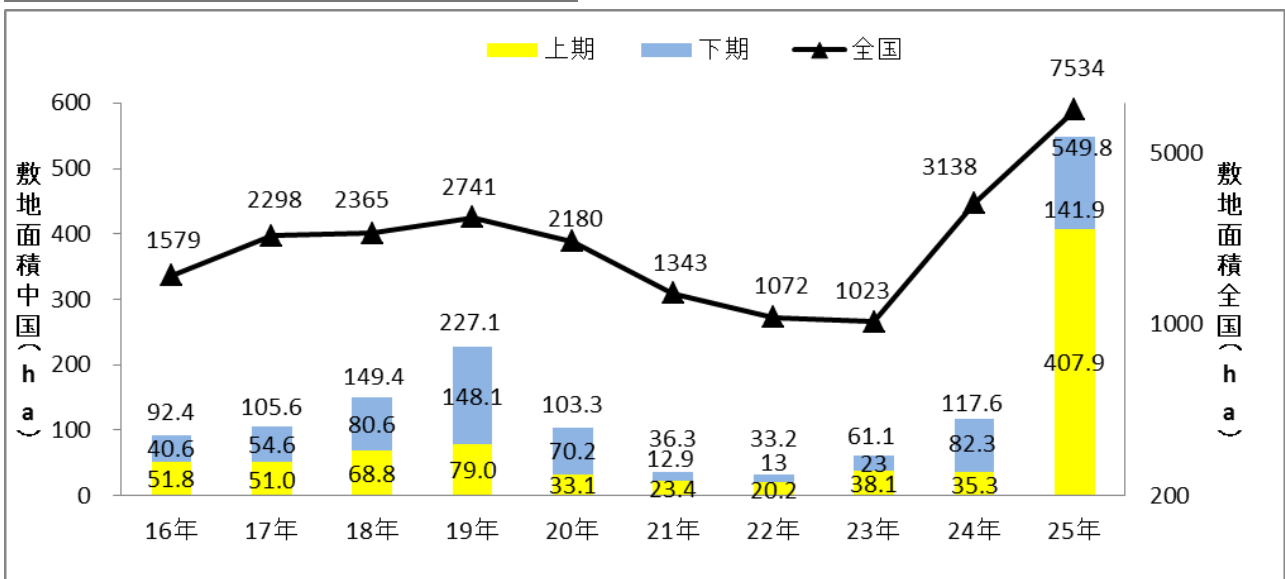
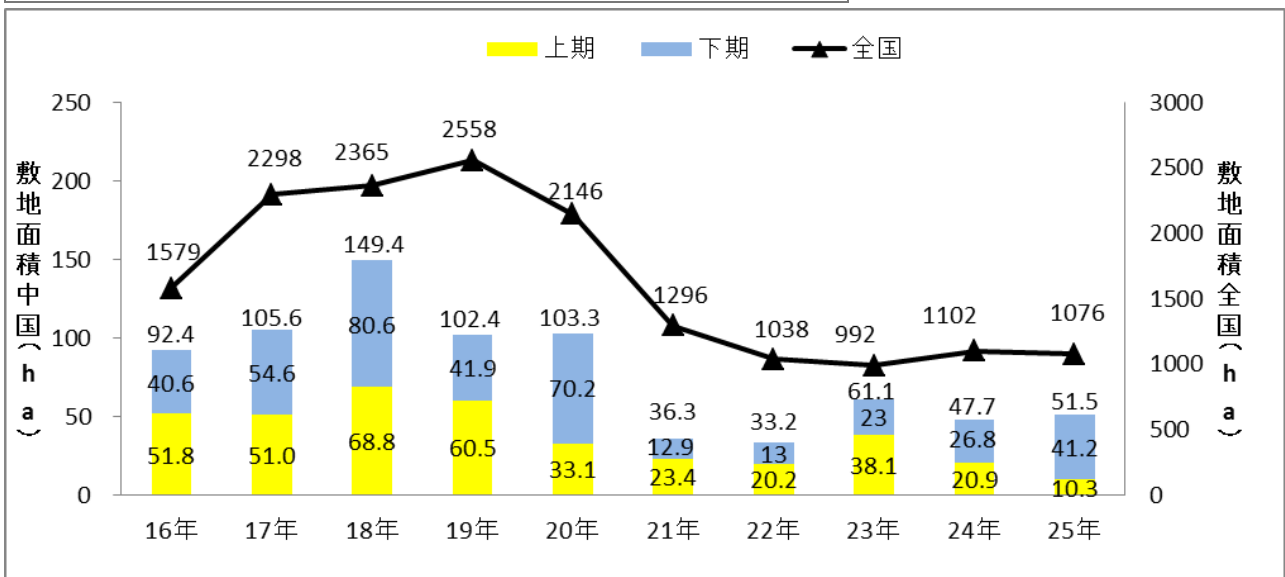


図2-2 敷地面積の推移（中国、全国）（電気業を除く。）



2. 地域別・・・件数及び面積とも山陽地域に集中

- 鳥取県では、立地件数が12件（10件）で対前年比20.0%の増加、敷地面積が63.0ha（14.1ha）で同346.8%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で11.2%、敷地面積で11.5%であった。
なお、業種別では、「電気業」が4件、「電子部品・デバイス・電子回路」が2件、「食料品」「木材・木製品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」、「電気機械器具」、「その他」が各1件であった。
- 島根県では、立地件数が11件（3件）で対前年比266.7%の増加、敷地面積が21.9ha（1.3ha）で同1,584.6%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で10.3%、敷地面積で4.0%であった。
なお、業種別では、「電気業」が7件、「鉄鋼業」が2件、「食料品」、「生産用機械器具」が各1件であった。
- 岡山県では、立地件数が28件（15件）で対前年比86.7%の増加、敷地面積が328.7ha（30.1ha）で同992.0%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で26.2%、敷地面積で59.8%であった。
なお、業種別では、「電気業」が22件、「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼業」が各2件、「食料品」、「輸送用機械器具」が各1件であった。
- 広島県では、立地件数が28件（18件）で対前年比55.6%の増加、敷地面積が87.5ha（21.0ha）で同316.7%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で26.2%、敷地面積で15.9%であった。
なお、業種別では、「電気業」が14件、「食料品」が3件、「ゴム製品」、「鉄鋼業」、「輸送用機械器具」が各2件、「パルプ・紙・紙加工品」、「化学工業」、「プラスチック製品」、「はん用機械器具」、「電気機械器具」が各1件であった。
- 山口県では、立地件数が28件（15件）で対前年比86.7%の増加、敷地面積が48.8ha（51.2ha）で同4.7%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で26.2%、敷地面積で8.9%であった。
なお、業種別では、「電気業」が12件、「輸送用機械器具」が4件、「食料品」が3件、「プラスチック製品」、「電気機械器具」が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「金属製品」が各1件であった。

表2-1 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	前年比 増減率	
鳥取県	件数	5	9	1	3	10	10	12	20.0
	面積	5.3	7.2	0.5	7.0	12.5	14.1	63.0	346.8
島根県	件数	11	4	4	4	8	3	11	266.7
	面積	67.6	6.4	4.6	2.8	3.4	1.3	21.9	1584.6
岡山県	件数	23	23	9	5	13	15	28	86.7
	面積	33.0	22.8	11.2	2.3	15.6	30.1	328.7	992.0
広島県	件数	38	29	12	12	13	18	28	55.6
	面積	36.6	38.3	17.7	6.2	19.5	21.0	87.5	316.7
山口県	件数	16	18	4	6	6	15	28	86.7
	面積	84.6	28.6	2.4	15.1	10.2	51.2	48.8	▲ 4.7

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

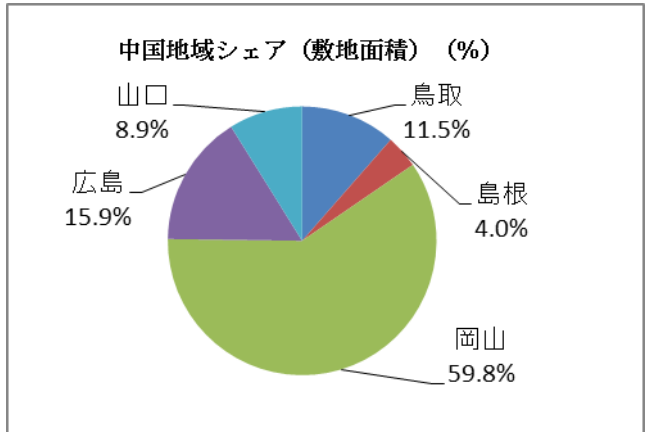
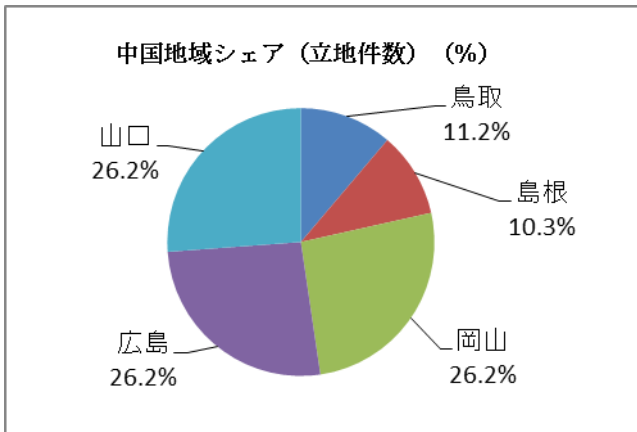
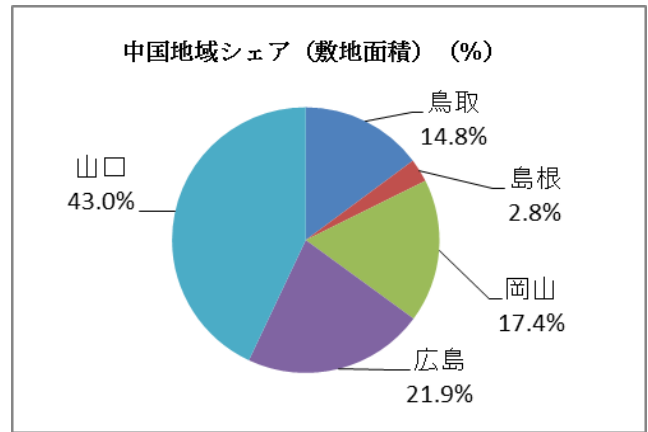
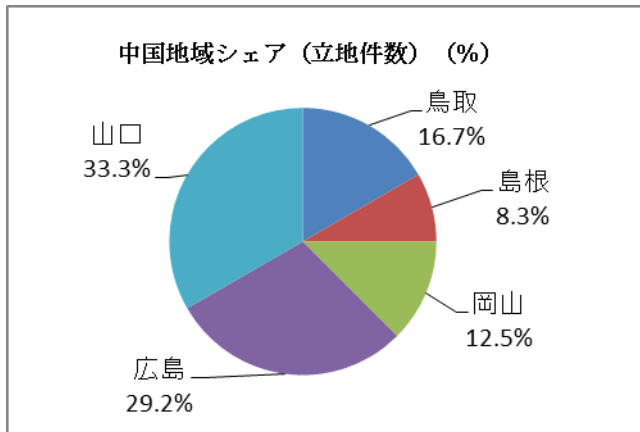


表2-2 県別立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く）

(件、ha、%)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	前年比 増減率	
鳥取県	件数	4	9	1	3	10	8	8	0.0
	面積	4.9	7.2	0.5	7.0	12.5	10.1	7.6	▲ 24.8
島根県	件数	8	4	4	4	8	3	4	33.3
	面積	16.1	6.4	4.6	2.8	3.4	1.3	1.5	15.4
岡山県	件数	23	23	9	5	13	8	6	▲ 25.0
	面積	33.0	22.8	11.2	2.3	15.6	16.2	9.0	▲ 44.4
広島県	件数	38	29	12	12	13	12	14	16.7
	面積	36.6	38.3	17.7	6.2	19.5	5.2	11.3	117.3
山口県	件数	15	18	4	6	6	9	16	77.8
	面積	11.8	28.6	2.4	15.1	10.2	14.9	22.1	48.3

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。



3. 業種別・・・電気業がトップ

- 業種別の立地件数は、「電気業」が59件で最も多く、次いで「食料品」が9件、「輸送用機械器具」が7件、「鉄鋼業」が6件と続いている。
 前年と比べて増加した業種は、「電気業」が38件増、次いで「鉄鋼業」が6件増、「プラスチック製品」が4件増など10業種であった。
 一方、減少した業種は、「金属製品」が5件減、「生産用機械器具」が3件減など9業種であった。
 また、前年と横ばい業種は、「飲料・たばこ・飼料」、「木材・木製品」、「その他」の3業種であった。
- 業種別の敷地面積をみると、「電気業」の498.3ha（70.0ha）、「プラスチック製品」の11.3ha（0ha）、「パルプ・紙・紙加工品」の6.4ha（0.1ha）の順となっており、「電気業」が全敷地面積の90.6%を占めている。

表3 業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業 種	23年		24年		25年	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	50	61.1	61	117.6	107	549.8
09 食料品	12	6.8	10	12.7	9	4.4
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.6	1	0.2	1	0.7
11 繊維工業	1	3.3	1	0.4	0	0.0
12 木材・木製品(除家具)	1	3.0	1	0.8	1	0.2
13 家具・装備品	0	0.0	1	0.1	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	5	10.7	1	0.1	4	6.4
15 印刷・同関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 化学工業	2	4.0	1	1.1	2	2.1
17 石油・石炭製品	3	4.1	1	1.8	0	0.0
18 プラスチック製品	3	1.5	0	0.0	4	11.3
19 ゴム製品	2	0.7	0	0.0	3	3.9
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 窯業・土石製品	0	0.0	0	0.0	1	0.6
22 鉄鋼業	1	0.4	0	0.0	6	5.0
23 非鉄金属	1	0.1	1	0.1	0	0.0
24 金属製品	7	5.0	6	6.6	1	2.9
25 はん用機械器具	1	0.6	2	1.2	1	0.6
26 生産用機械器具	4	1.6	4	1.4	1	0.1
27 業務用機械器具	1	2.9	1	9.6	0	0.0
28 電子部品・デバイス	0	0.0	1	0.1	2	5.8
29 電気機械器具	1	1.3	3	1.0	4	2.8
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	2	13.8	4	9.0	7	4.5
32 その他の製造業	0	0.0	1	1.4	1	0.3
33 電気業	0	0.0	21	70.0	59	498.3
34 ガス業	2	0.7	0	0.0	0	0.0
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含まない。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

4. 借地割合・・・電気業が9割を占める

借地による立地件数は、47件（27件）で、中国地域の全立地件数107件（61件）に占める割合は、43.9%（44.3%）となり、昨年に引き続いて借地による用地取得の割合が多くなっている。

借地による立地のうち、「電気業」が43件（16件）で、借地による立地件数に占める割合は、91.5%（59.3%）となっている。

図3-1 借地件数・借地割合の推移

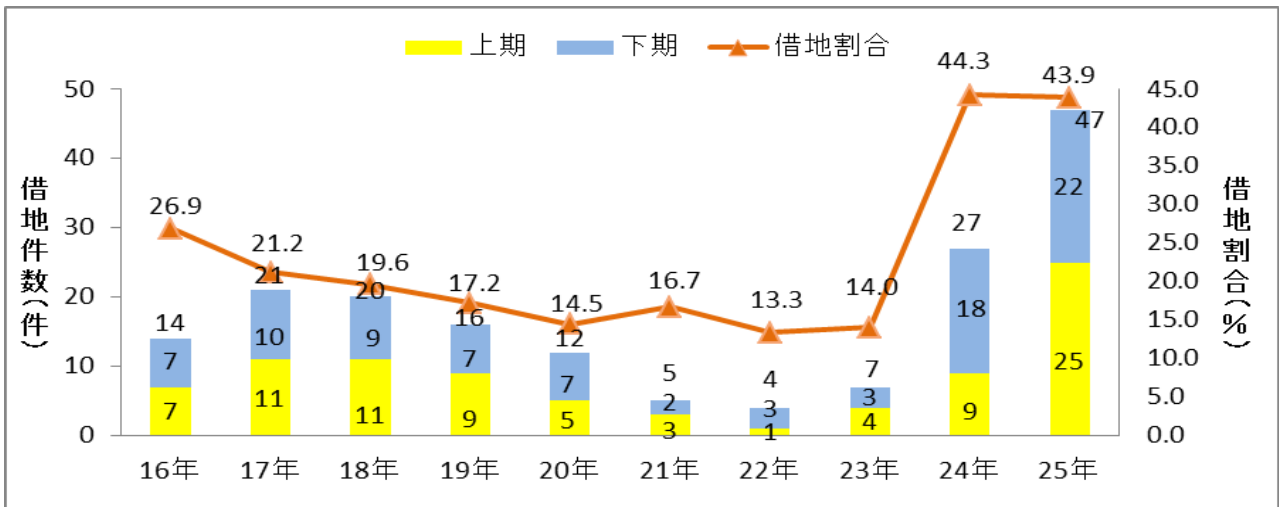
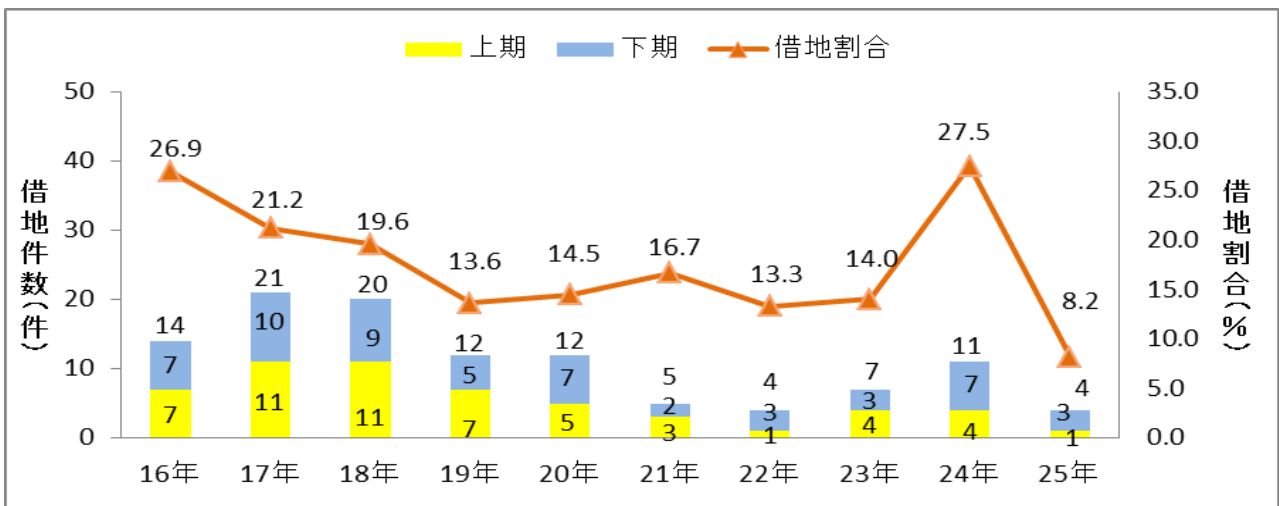


図3-2 借地件数・借地割合の推移（電気業を除く）



5. 予定設備投資額及び予定従業者数・・・投資額は増加

- 予定設備投資額は、102,728百万円と前年(56,183百万円)に比べ、82.8%増加した。予定従業者数は、2,284人と前年(1,499人)に比べ52.4%増加した。
- 立地1件あたりの予定設備投資額及び予定従業者数は、それぞれ1,117百万円、33人であった。

表4-1 予定設備投資額及び予定従業者数の推移 (百万円、人)

項 目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
予定設備投資	回答企業数	84	81	22	23	49	92
	投資額	112,655	42,180	31,617	18,729	70,919	102,728
	1件あたり投資額	1,341	521	1,437	814	1,447	1,117
予定従業者数	回答企業数	66	54	14	18	38	69
	従業者数	2,056	1,951	453	780	1,042	2,284
	1件あたり従業者数	31	36	32	43	27	33

(注) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含む。

表4-2 予定設備投資額及び予定従業者数の推移(電気業を除く) (百万円、人)

項 目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
予定設備投資	回答企業数	79	81	22	23	49	36
	投資額	71,113	42,180	31,617	18,729	70,919	47,792
	1件あたり投資額	900	521	1,437	814	1,447	1,328
予定従業者数	回答企業数	62	54	14	18	38	30
	従業者数	2,039	1,951	453	780	1,042	1,495
	1件あたり従業者数	33	36	32	43	27	50

(注) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含む。

6. 工業団地への立地・・・立地件数は4割

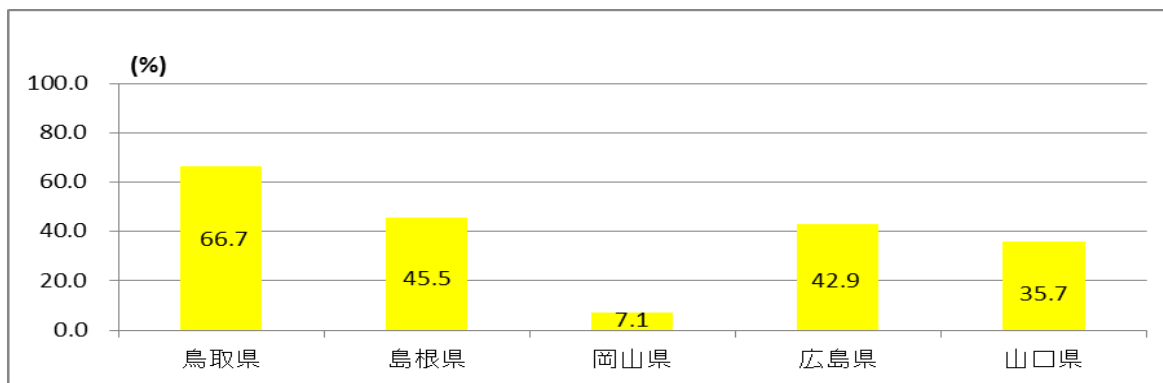
- 工業団地への立地件数は、37件（24件）であり、中国地域の全立地件数107件（61件）に占める割合は34.6%（39.3%）となった。
- 工業団地への立地の敷地面積は、68.9ha（42.4ha）であり、中国地域の全立地面積549.8ha（117.6ha）に占める割合は12.5%（36.1%）となった。

表5-1 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	前年比 増減率
鳥取県	件数	3	2	1	2	5	8	60.0
	面積	4.7	2.0	0.5	1.2	5.1	4.0	73.9
島根県	件数	3	3	4	4	5	5	66.7
	面積	6.6	5.7	4.6	2.8	2.1	5.6	330.8
岡山県	件数	17	13	4	2	8	2	0.0
	面積	25.5	19.6	10.2	0.9	11.2	5.0	6.4
広島県	件数	29	12	5	4	9	12	100.0
	面積	30.2	15.4	13.5	3.2	9.9	36.4	658.3
山口県	件数	10	8	3	5	5	10	25.0
	面積	10.2	8.9	2.0	14.6	10.0	17.9	▲ 38.9
計	件数	62	38	17	17	32	37	54.2
	(比率)	(66.7)	(45.8)	(56.7)	(56.7)	(64.0)	(34.6)	
	面積	77.2	51.6	30.8	22.7	38.3	68.9	62.5
(比率)	(34.0)	(50.0)	(84.8)	(68.4)	(62.7)	(36.1)	(12.5)	

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

図4-1 県別工業団地内立地件数割合



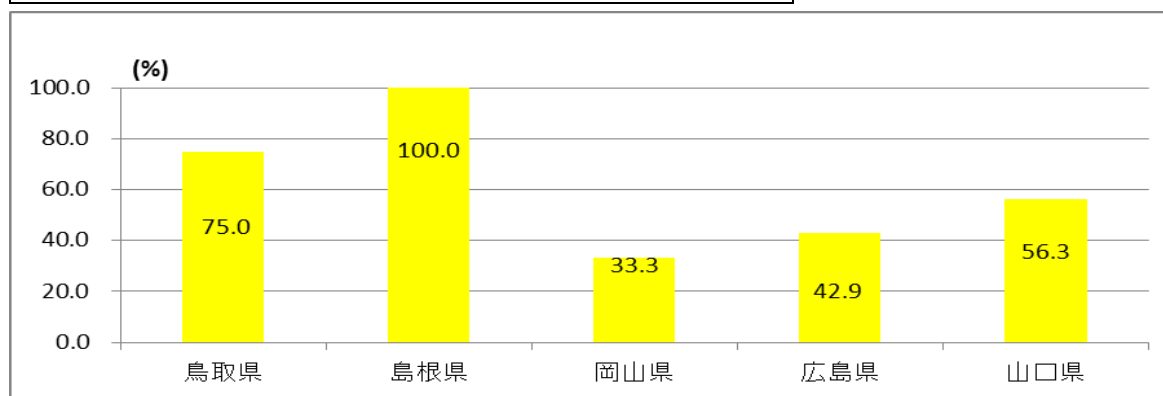
項目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
立地件数	12	11	28	28	28
工業団地内	8	5	2	12	10
割合	66.7	45.5	7.1	42.9	35.7

表5-2 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移（電気業を除く） (件、ha、%)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	前年比 増減率	
鳥取県	件数	3	2	1	2	5	5	6	20.0
	面積	4.7	2.0	0.5	1.2	5.1	2.3	2.0	▲ 13.0
島根県	件数	3	3	4	4	5	3	4	33.3
	面積	6.6	5.7	4.6	2.8	2.1	1.3	1.5	15.4
岡山県	件数	17	13	4	2	8	2	2	0.0
	面積	25.5	19.6	10.2	0.9	11.2	4.7	5.0	6.4
広島県	件数	29	12	5	4	9	5	6	20.0
	面積	30.2	15.4	13.5	3.2	9.9	2.3	6.5	182.6
山口県	件数	10	8	3	5	5	7	9	28.6
	面積	10.2	8.9	2.0	14.6	10.0	13.4	16.3	21.6
計	件数	62	38	17	17	32	22	27	22.7
	(比率)	(70.5)	(45.8)	(56.7)	(56.7)	(64.0)	(55.0)	(56.3)	
	面積	77.2	51.6	30.8	22.7	38.3	24.0	31.3	30.4
	(比率)	(75.4)	(50.0)	(84.8)	(68.4)	(62.7)	(50.3)	(60.8)	

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

図4-2 県別工業団地内立地件数割合（電気業を除く）



項目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
立地件数	8	4	6	14	16
工業団地内	6	4	2	6	9
割合	75.0	100.0	33.3	42.9	56.3

7. 新設・増設別・・・新設が8割以上

新設・増設別では、新設件数が96件（53件）、増設件数が11件（8件）であった。新設件数の割合は、89.7%（86.9%）と、昨年に引き続き新設の割合が8割以上となった。

表6-1 新設・増設の推移

(件)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
新設	62	63	23	23	40	53	96
増設	31	20	7	7	10	8	11

(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設とする。

図5-1 新設・増設割合の推移

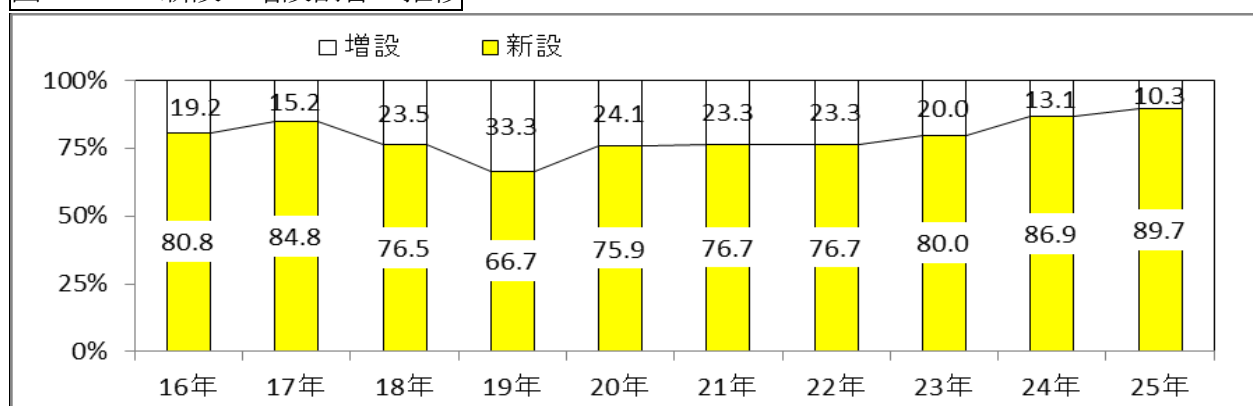


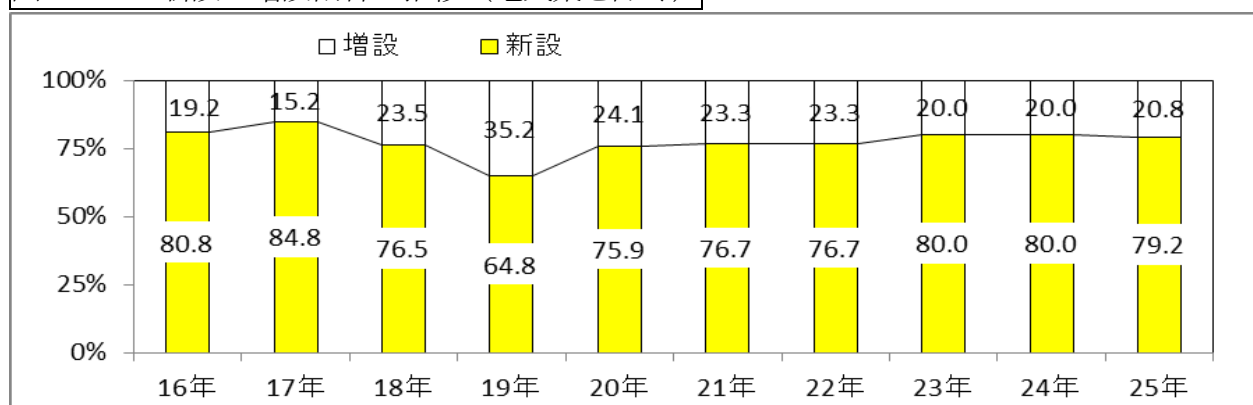
表6-2 新設・増設の推移（電気業を除く）

(件)

項目	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
新設	57	63	23	23	40	32	38
増設	31	20	7	7	10	8	10

(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設とする。

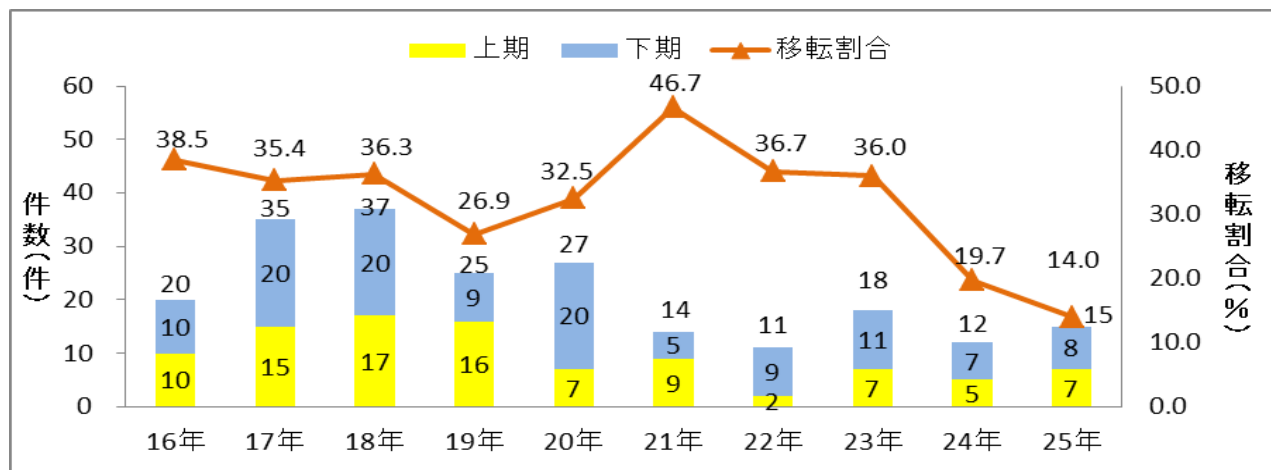
図5-2 新設・増設割合の推移（電気業を除く）



8. 移転割合・・・平成22年以降は減少傾向

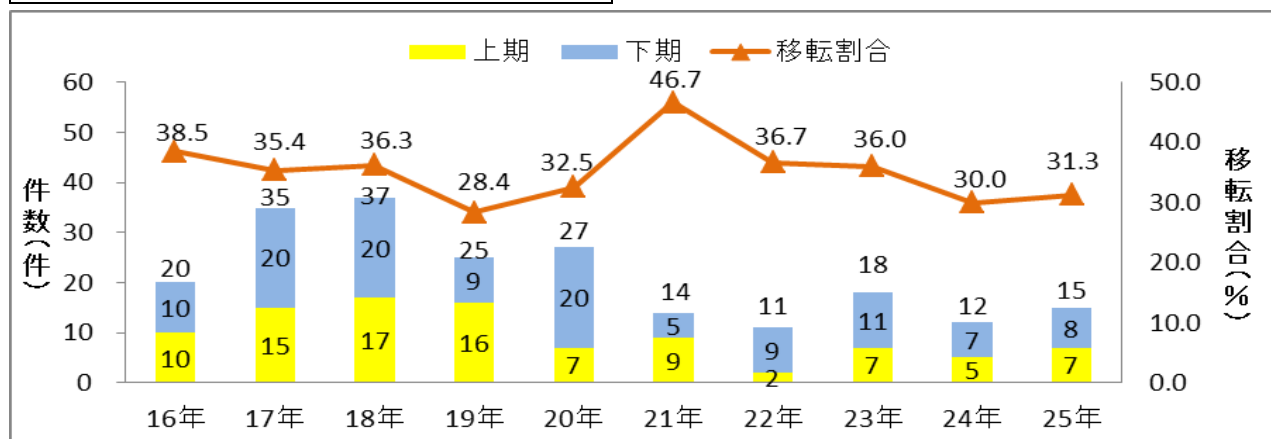
移転による立地件数は、15件（12件）、移転でない立地件数は、92件（49件）で、中国地域の全立地件数107件（61件）に占める割合は、14.0%（19.7%）であった。なお、移転のうち、中国地域内での移転は14件（12件）で、中国地域以外からの移転は1件（0件）であった。

図6-1 移転件数の推移



(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいう。

図6-2 移転件数の推移（電気業を除く）

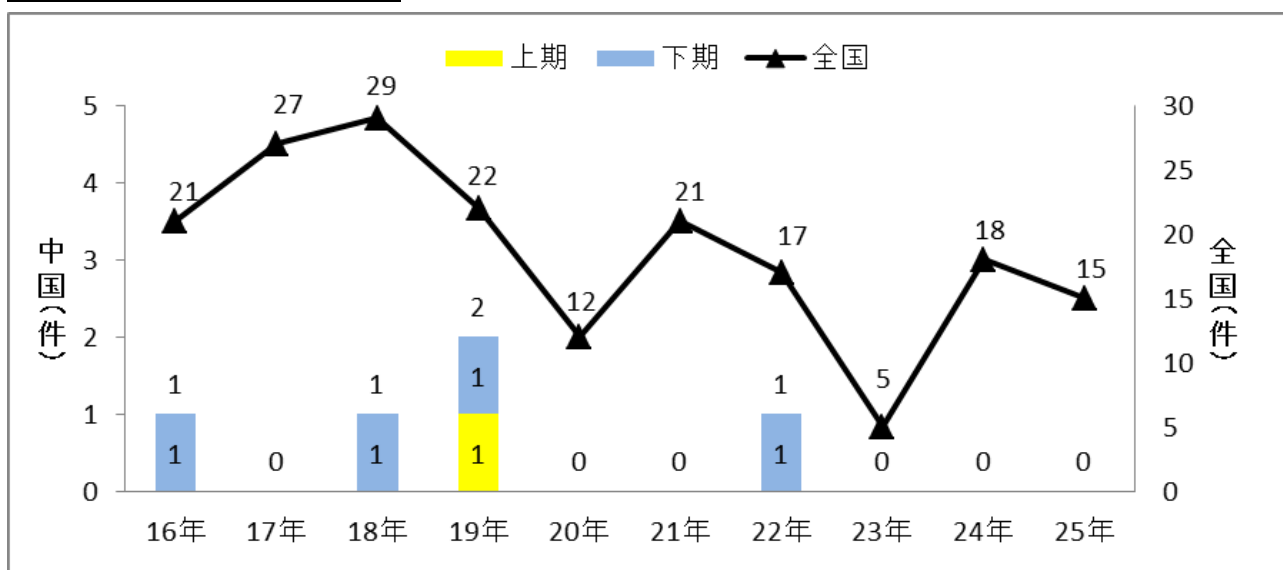


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいう。

9. 研究所・・・立地はなし

- 中国地域の平成25年（1～12月）の研究所の立地はなかった。
 なお、全国の研究所立地件数は、15件（18件）で前年に比べ3件減少した。
- 中国地域の研究機能を有する工場の立地は、9件（8件）で、中国地域の全立地件数107件（61件）に占める割合は、8.4%（13.1%）であった。

図7－研究所立地件数の推移



工場立地件数の推移(全国・中国)

